なくきのこ部門の撤退ということで、会社と従業員は円満な話し合いがなされたと考える。また、会社側からは、斡旋等の依頼はなかった。⑤不均一課税の幅を大きくとっているので、財政圧迫の問題もありこのままで行きたい。

鳴海都市計画課長 ⑥都市計画法第29条で町が事業主体で行う開発行為があり、近隣市町村もこの方法で工業団地を造成している。

河内町長 ⑦他町村に比べ遅れていると感じる。

B議員 ⑧町が関わった日本油化工業の跡地が、今のまま放置されているのはいかがなものか ⑨近隣市町村で工業団地が無いところはどこか

土田企画商工課長 ⑧会社から経緯を確認し、その場所に適用できる企業を探したい。

鳴海都市計画課長 ⑨当町だけである。

山田地区の区画整理は
平成15年度完工予定

B議員 **山田地区の土地利用について** ①想定される計画内容と完工予定年度は②事業に対する町の対応策は③町への税等の効果は

河内町長 ①平成9年5月、土地区画整理組合を設立して行うと、設立世話人代表から通知が来た。計画面積は約11・6ha、完工予定は平成15年度頃と考えている。②第4回線引き見直しで編入を考え、解散までは助言、指導にあたりたい。また、土地区画整理事業助成交付規則に基づき助成したい。③概算で2663万3600円、現行の11万9202円と比べ税収効果は大きく、法人税や家屋、償却資産税等の税収効果も期待できる。

B議員 ④土地利用の内容について⑤助成金の予定額は

鳴海都市計画課長 ④今後、県とも協議して行くが、準工業及び商業地域を考えている。⑤事業が概算で15億から18億円くらいかかると予想されるので、その1割程度で1億5000万から1億8000万円位を年度毎に助成と考えている。

B議員 ⑥区画整理事業の中心にある排水幹線の整備は

鳴海都市計画課長 ⑥現在、下水道認可区域となっていないので、下水道課と検討している。

ダイオキシンの現状は
亀田焼却場で0・41ng

C議員 **ダイオキシン問題について** ①ゴミ焼却場から発生し、大きな社会問題となっているダイオキシンの現状及び今後の対策について

河内町長 ①亀田焼却場は、平成9年2月の測定時で排煙1㎥当たり平均0・41ngと基準をクリアーしている。今後も充分注意を払いたい。

C議員 ②新潟市の新田焼却場は、ダイオキシンが平成9年3月で23・50ngも検出されたが、町に一番近い焼却場として見過ごせないが、どう考えるのか

池乗保健衛生課長 ②既設炉であり基準非適用炉であるが、1・0ngに向けて、平成9年と10年に改良工事を行うと聞いている。町としては、今後、充分に監視を行いたい。

C議員 ③農家や企業等の小型焼却炉の実態はつかんでいるのか。また、学校は④小型焼却炉から発生するダイオキシンについて、広報なり指導を行うべきと考えるがどうか

池乗保健衛生課長 ③家庭用の焼却炉数は、把握していない。④今後、国、県の指針が出たら、広報等でPRしたい。

渡辺学校教育課長 ③小学校は3校にあり、中学校にも焼却炉がある。

児童福祉法改正の内容は
均一の保育料体系

C議員 **児童福祉法の改正について** ①今回の改正に対する見解について②当町の未満児、施設整備等の保育充実について

河内町長 ①利用者が保育所を選択できることや、保育コスト、子どもの年齢などに配慮した均一の保育料体系に改めるとした、今後の少子化社会にふさわしい子育て環境づくりを目指したものと考える。②国、県からの通知や保育ニーズを勘案し整備を図りたい。

C議員 ③改正により保護者が保育所を選択できるとなっているが、当町は選択できる状況なのか④乳児保育は、対象が生後7カ月から、保育時間は午後4時までとなっており、女性が子どもを産み、働き続けられる状況ではないと考える。対象の引き下げと時間の延長はできないのか⑤山田保育所は延長保育のみで乳児保育を行っていない。施設整備を含めてどう考えるのか

河内町長 ③現状は、保育所に格差がある。立派な施設にするよう努力したい。

外川住民福祉課長 ④乳児ということで、保育所に慣れてもらうための措置である。⑤状況を見ながら進めたい。

C議員 ⑥保育所の職員は、正職員42人、調理員15人、臨時職員31人と臨時職員が多い。どう考えるのか

外川住民福祉課長 ⑥少子化と言われているが、入所の希望が多く、職員増となっている。ただ、正職員は定数管理があり難しい状況である。

情報公開条例は
平成10年4月施行予定

C議員 **情報公開条例について** ①今後の策定スケジュールについて②町民も参加した審議会設置について

河内町長 ①情報公開と個人情報保護を併せて12月議会上程、平成10年4月施行を予定している。今後、情報が公開可能かどうかを含めて整理と見直しを行い、条例及びその施行に伴う規則の策定作業を進める。②情報公開制度と個人情報保護制度の運営等に関する審議会は、条例の中に盛り込みたい。

C議員 ③岡山市などでは、審議会に大学教授、弁護士、市民団体役員、市会議員、マスコミ関係者、労働団体役員その他15人で構成し、何回も審議し答申したとある。当町も大学教授や弁護士などに力を借りていい情報公開制度をつくるべきと考えるがどうか

河内町長 ③審議会設置の前に、庁内で勉強し、意見をまとめ情報公開条例を構築したい。

在宅福祉の充実を
施設福祉を重点に

C議員 **在宅福祉について** ①体の不自由な高齢者や障害者でも日常生活を手助けすれば、安心して自宅で暮らして行ける。住宅改造助成を是非とも実施してほしい②デイ・サービスセンターの一般浴槽設置について③介護手当増額は、再三要望している。近隣市町村を見て検討されたのか

河内町長 ①在宅福祉は重要であるが、施設福祉も重要であるので、今後の課題として検討したい。②デイ・サービスセンターが開設してから間もないことから補助事業の導入は難しい。今後、利用者の推移を勘案し検討したい。③施設福祉を重点に取り組んでいるので、増額は難しい。

C議員 ④平成8年度から県が始めた住宅改造補助事業は、県と市町村が補助を出し、浴室の手すりを付けたり階段を直したりトイレを洋式にするとか、住宅を改造して住みやすくする事業で大変喜ばれている。平成8年度は24市町村、9年度は33市町村が実施している。町に大きな負担とならないので検討してほしい。⑤デイ・サービスセンターには、一般浴槽が無いため、黒埼荘の浴槽に付き添って入浴している。人の尊厳に関わると考えるので、浴槽設置を考えてほしい。

河内町長 ④在宅福祉も重要であるが、施設福祉も重要であるので同様に考えたい。⑤利用者の推移を検討して福祉全体で考えたい。

新潟大外環状線は
条件整備を行いながら

D議員 **新潟大外環状線について** ①今までの経過と今後の見通しと、町の考え方について

河内町長 ①昭和63年度の新潟地域土木振興会で東西方向に走る環状道路の必要性が提案され、平成元年度のパーソントリップ調査中間報告で新潟東港から巻町角田浜を結ぶ45・4kmのルートが示され大外環状道路として位置づけがなされ、平成3年8月、関係市町村で新潟地域大外環状道路整備推進協議会が設立された。その後、協議会による調査委託、現地視察が行われ概略ルートが示され、当町も平成6年12月議会で説明を行った。今後は、協議会で早期実現に向け活動が進んで行くように町としても努力したい。

D議員 ②新潟市との合併を控え、合併建設計画を審議する上でも、早急に町を通過するルートを決定する必要がある。今後の展開について

河内町長 ②早期実現に向け、町の条件整備を行いながら事業主体の県に具申したい。

D議員 ③事業の円滑化のため土地利用計画の必要性があると考える。都市計画はいつ頃決定するのか。④何年を目標に事業を始めるのか⑤専門部署を設置すべきでないか

鳴海都市計画課長 ③農業振興地域は、隣接町村の具体的な開発計画がないと都市計画決定は難しい。早急に具体的な計画が進むよう努力したい。④ルートが決定していないのでお答えできない。⑤構想計画が立案された時点でプロジェクトチームなどを考えたい。

D議員 ⑥板井地区は、活性化事業が中止になったこともあり、都市基盤整備から都市計画を決定する必要があると考えるがどうか⑦北陸自動車道黒埼パーキングエリア拡張工事に伴い、高速バス停の設置や特産品の展示、販売が出来ないか

鳴海都市計画課長 ⑥黒埼南インター構想は、平成8年度基礎調査、9年度開発構想となっており、構想から計画が進むように検討したい。⑦高速バス停は、南インター構想の中で検討したい。

土田企画商工課長 ⑦道路公団からも同様な話があったので、関係者と相談しながら検討したい。

カントリーエレベーターは
推進したい

D議員 **農業振興について** ①農業従事者の高齢化、後継者不足によりカントリーエレベーター導入に対しての町の考え方

河内町長 ①黒埼町農協と連携し、農家の意向を十分尊重し関係機関とも協議しながら推進したい。

D議員 ②カントリーエレベーターは利用率低下問題などあるが、黒埼南インターのスケールメリットで隣接町村も視野に入れ、インター周辺に導入すべく関係機関と協議できないのか

河内町長 ②利用率などの問題を含め推進する方向で検討したい。

D議員 ③今年度の予算で、南インター周辺開発調査委託料997万5千円が計上されているが、カントリーエレベーター建設設置を含めて調査願いたい。

河内町長 ③出来る限り配慮したい。

小学校統合問題は
今後、建設位置等を協議

D議員 **学校教育について** ①小、中学校の給食に地元米を提供できないのか②小学校統合に関しての今後の見通しと町の考え方

河内町長 ①米飯給食には、米の値引き制度があり、地元米の使用となると全体的に経費増となる。農業関係機関等で論議をし、検討したい。②平成8年2月、南部地区小学校統合検討協議会を設置、同年3月、第1回協議会を開催し 現在5回行っている。次回、町教育委員会が統合整備の考え方などを示すことになっており、協議会で審議を十分つくし、合意できると期待している。

D議員 ③小学校統合問題は、具体案がないまま進んでいるが、新潟市との合併建設計画には是非加えてほしい④各小学校は、修理、修繕をしなければならないところが出ているが、今後、どのように進めるのか⑤米飯給食に地元米使用の今後の取り組みは

青木教育長 ③地域多数のご了解を得て円満に統合を進めたいという考え方から、地域の意見や問題点をまとめてきた。今後は、建設位置、概要を具体的な計画案としてまとめたい。④第4次総合計画の学校整備計画に基づき行いたい。⑤地元コシヒカリ使用で試算すると、年間で約350万円の負担増となり、給食費がそのままでは、実施できない。また、他町村で実施しているところは、差額分を農協が負担をしている。

D議員 ⑥小学校統合が不調に終わった場合、板井小学校は新築していただけるのか⑦米飯給食の地元米使用は、制度上可能であれば実施してほしい

青木教育長 ⑥不調には終わら

議会だより